明石市

新ごみ処理施設整備・運営事業

様式集

2025年（令和７年）４月

明 石 市

（様式1）

令和 年 月 日

明石市長 丸谷 聡子 様

添付資料請求書兼誓約書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |

明石市新ごみ処理施設整備・運営事業について、弊社は、以下の条件に該当いたしますので、要求水準書添付資料の請求をいたします。

①本事業への参加を検討している。

②参加資格要件に示す応募者（代表者）に相当する。

請求にあたって、以下を誓約いたします。

・資料の取り扱いには十分に注意し、本件以外には使用しないこと。

・関係者以外へ資料提供しないこと。

・優先交渉権者とならなかった場合は、配布資料を返却すること。

・請求理由

明石市新ごみ処理施設整備・運営事業に係る提案書類作成の参考とするため。

・担当者連絡先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者  連絡先 | 所属 |  |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

※1 押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式2）

令和 年 月 日

明石市長 丸谷 聡子 様

説明・現地見学会申込書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| （担当者） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

明石市新ごみ処理施設整備・運営事業について、弊社は、以下の条件に該当いたしますので、説明・現地見学会への参加を申し込みます。

① 本事業への参加を検討している。

② 参加資格要件に示す応募者（代表者）に相当する。

|  |
| --- |
| 希望日時 |
| 第１希望： 月 日 時～  第２希望： 月 日 時～  第３希望： 月 日 時～ |
| 所属及び参加者名 |
| 所属：  氏名： |
| 所属：  氏名： |
| 所属：  氏名： |
| 所属：  氏名： |
| 所属：  氏名： |
| 所属：  氏名： |

※1 参加者欄が不足する場合、適宜追加すること。

※2 原則として、雨天決行とし、1回当たり最大2時間程度とする。

※3 当日は、参加者各自で募集要項等を用意すること。

※4 見学会当日は、募集要項等に関する質問は受け付けない。

※5 本様式を送付の上、電話により着信の確認を行うこと。

（様式3）

令和 年 月 日

明石市長 丸谷 聡子 様

募集要項等に関する質問書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出者 | 会社名 | ： |  |  |
|  | 所在地 | ： |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 担当者 | 氏名 | ： |  |  |
|  | 所属 | ： |  |  |
|  | 電話 | ： |  |  |
|  | FAX | ： |  |  |
|  | E-mail | ： |  |  |

「明石市新ごみ処理施設整備・運営事業 募集要項」に対して以下の質問がありますので提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | ページ | 大項目 | 中項目 | 小項目 | 項目名 | 質問内容 |
| 例 | 5 | 4 | （2） | オ(ｱ) | 応募者の要件 | 〇〇〇〇 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |

※1 質問事項の枠の幅等は適宜調整すること。

※2 欄が不足する場合は適宜記入欄及び枚数を追加すること。

（様式4-1）

令和 年 月 日

明石市長 丸谷 聡子 様

参加表明書及び参加資格審査申請書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募者  （代表者） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |
|  |  |  |  |
| （担当者） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

明石市新ごみ処理施設整備・運営事業に係る公募型プロポーザルに参加したいので、参加資格審査を申請します。

なお、募集要項の４に示されている参加資格要件（１）～（３）を全て満たしていること、並びに本参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

また、参加にあたり、優先交渉権者として選定された場合には、要求水準書に示されている要求水準を十分に満足する整備、運営をすることを誓約します。

（添付） 参加資格審査申請書類

(1) 応募者の構成企業表（様式4-2）

(2) 委任状（様式4-3～様式4-4）

(3) 参加資格確認表（様式4-5～様式4-11）

※1 押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式4-2）

令和 年 月 日

応募者の構成企業表

|  |
| --- |
| 構成企業１ |
| 本事業での役割：  商号又は名称 ：  住所 ：  代表者氏名 ： ㊞  (担当者)所属 ：  氏名 ：  住所 ：  電話 ：  FAX ：  E-mail： |
| 構成企業２ |
| 本事業での役割：  商号又は名称 ：  住所 ：  代表者氏名 ： ㊞  (担当者)所属 ：  氏名 ：  住所 ：  電話 ：  FAX ：  E-mail： |
| 構成企業３ |
| 本事業での役割：  商号又は名称 ：  住所 ：  代表者氏名 ： ㊞  (担当者)所属 ：  氏名 ：  住所 ：  電話 ：  FAX ：  E-mail： |

※1 欄が不足する場合は適宜記入欄及び枚数を追加すること。構成企業ごとに複数枚で提出することも可能とする。その場合、構成企業の記入欄を、本様式に準じて適宜削除すること。

※2 参加資格申請時点で共同企業体を構成する場合は、特定建設工事共同企業体協定書（様式8参照）の写しを添付すること。

※3 応募者（代表者）の押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式4-3）

令和 年 月 日

明石市長 丸谷 聡子 様

委任状（構成企業から代表者への委任）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （構成企業※1） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （構成企業※1） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |

私は、下記の者を代理人と定め、「明石市新ごみ処理施設整備・運営事業」について次の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者  （代表者） | 商号又は名称 ：  住所 ：  代表者氏名 ： ㊞ |
| 委任事項 | ・参加資格申請に関する権限  ・提案価格書及び提案書の提出に関する権限  ・辞退届の提出に関する権限  ・契約に関する権限  ・復代理人を選任する権限 |

※1 構成企業が複数の場合に、本様式を提出すること。

※2 欄が不足する場合は適宜記入欄及び枚数を追加すること。構成企業ごとに複数枚で提出することも可能とする。その場合、構成企業の記入欄を、本様式に準じて適宜削除すること。

※3 応募者（代表者）の押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式4-4）

令和 年 月 日

明石市長 丸谷 聡子 様

委任状（(復)代理人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募者  （代表者） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |

私は、下記の者を(復)代理人と定め、「明石市新ごみ処理施設整備・運営事業」について次の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者  （(復)代理人） | 所属 ：  氏名 ：  住所 ：  電話 ：  FAX ：  E-mail： |
| 委任事項 | ・参加資格申請に関する権限  ・提案価格書及び提案書の提出に関する権限  ・辞退届の提出に関する権限  ・契約に関する権限 |

受任者使用印鑑

㊞

※1 「復代理人」を配置する場合に、本様式を提出すること。

※2 応募者（代表者）の押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式4-5）

令和 年 月 日

参加資格確認表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| （担当者） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ア 全ての構成企業の要件 | 該当※1 |
| 1. 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していること。※2 |  |
| 1. 本事業を効率的かつ効果的に実施できる経験およびノウハウを有していること。※3 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| イ 代表企業の要件 | 該当※1 |
| 明石市競争入札等参加資格者名簿に３年以上登録されていること。※4 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ウ 設計企業の要件 | 該当※1 |
| 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。※5 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| エ 建設企業（建屋担当）の要件 | 該当※1 |
| 1. 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。※6 |  |
| 1. 公告日において、建築一式工事に係る経営事項審査結果の総合評点が1,400点以上であること。※7 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| オ 建設企業（焼却施設担当）の要件 | 該当※1 |
| 1. 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による清掃施設工事の特定建設業の許可を受けていること。※6 |  |
| 1. 公告日において、清掃施設工事に係る経営事項審査結果の総合評点が1,400点以上であること。※7 |  |
| ③ 地方公共団体の一般廃棄物処理施設について、以下のa～cの全ての要件に当てはまるストーカ式焼却方式の全連続式焼却炉の建設実績を1件以上有すること。※8  a 直近10年間の竣工（完成）実績であること。  b 1炉につき100ｔ/日以上とし、2炉構成以上であること。  c ボイラータービン式発電設備であること。 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| カ 建設企業（資源リサイクル施設担当）の要件 | 該当※1 |
| 1. 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による清掃施設工事の特定建設業の許可を受けていること。※6 |  |
| ② 地方公共団体の一般廃棄物処理施設について、以下のa～bの要件に当てはまる資源リサイクル施設の建設実績を1件以上有すること。※9  a 施設の処理能力が、20ｔ/5h以上であること。  b 不燃ごみ・粗大ごみ等の破砕系列と、缶・びん・ペットボトル・プラスチック製容器包装等の資源ごみの選別系列の両方を含むもの。（全てのごみ種を備えている必要はないが、破砕系列と資源系列の両方を含むもの。） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| キ 運営企業（焼却施設担当）の要件 | 該当※1 |
| ① 廃棄物中間処理施設の運転管理に直接起因し、廃掃法に基づく罰金以上の刑に処せられたことのある者においては、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった日から5年を経過していること。 |  |
| ② 地方公共団体の一般廃棄物処理施設について、以下のa～cの全ての要件に当てはまるストーカ式焼却方式の全連続式焼却炉の１年以上継続した運転管理実績を1件以上有すること。（実績は元請けまたはPPP・PFI事業等における受託者の構成企業であること）※10  a 直近10年間の運転管理実績であること。  b 1炉につき100ｔ/日以上とし、2炉構成以上であること。  c ボイラータービン式発電設備であること。 |  |
| 1. 廃棄物処理施設技術管理者（ごみ処理施設）の資格を有し、一般廃棄物を対象とした焼却施設の責任者の経験を有する技術者を焼却施設の試運転開始までに配置し、かつ運営開始後3年間以上配置できること。※11 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ク 運営企業（資源リサイクル施設担当）の要件 | 該当※1 |
| ① 地方公共団体の一般廃棄物について、以下のaの要件に当てはまる資源リサイクル施設の１年以上継続した運転管理実績を1件以上有すること。（実績は元請けまたはPPP・PFI事業等における受託者の構成企業であること）※12  a 不燃ごみ・粗大ごみ等の破砕系列と、缶・びん・ペットボトル・プラスチック製容器包装等の資源ごみの選別系列の両方を含むもの。（全てのごみ種を備えている必要はないが、破砕系列と資源系列の両方を含むもの。） |  |
| 1. 廃棄物処理施設技術管理者（破砕・リサイクル施設）の資格を有する技術者を施設の試運転開始までに配置し、かつ運営開始後3年間以上配置できること。※13 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ケ 応募者の構成企業の制限 | 該当※1 |
| 1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者ではない。 |  |
| 1. 明石市の指名停止期間中である者ではない。 |  |
| 1. 明石市が行う契約からの暴力団排除に関する要綱第７条の規定による契約の解除を受けている者ではない。 |  |
| 1. 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者ではない。 |  |
| 1. ＰＦＩ法第9条の規定に該当する者ではない。 |  |
| 1. 本事業に係る支援事業に関与したパシフィックコンサルタンツ株式会社又はこれと資本面及び人事面において関連のある者ではない。 |  |
| 1. 「明石市新ごみ処理施設整備・運営事業者選定委員会」の委員と資本面及び人事面において関連のある者ではない。 |  |
| 1. 公告日において納期限が到来している明石市税を参加申込書等の受付終了日の前日までに完納していない者ではない。 |  |
| 1. 公告日において納期限が到来している国税(法人税(個人にあっては所得税)並びに消費税及び地方消費税)を参加申込書等の受付終了日の前日までに完納していない者ではない。※14 |  |

※1 資格要件の□欄は、レ点等でチェックすること。

※2 以下の書類の写し（PDF形式を含む）を添付すること。

・企業単体の貸借対照表（直近３年）

・企業単体の損益計算書（直近３年）

・連結決算の貸借対照表（直近１年）

・連結決算の損益計算書（直近１年）

※3 会社概要を添付すること。

※4 明石市の競争入札参加資格を有することを証する書類（参加表明書の提出日から過去３か年分・写し（PDF形式を含む）も可）を添付すること。

※5 建築士法の規定による一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類を添付すること。

※6 建設業法の規定による特定建設業の許可を受けていることを証する書類を添付すること。

※7 経営事項審査結果通知書の写し(参加資格申請時に有効な最新のもの)を添付すること。

※8 焼却施設の建設実績については、様式4-6を添付すること。

※9 資源リサイクル施設の建設実績については、様式4-7を添付すること。

※10 焼却施設の運転管理実績については、様式4-8を添付すること。

※11 焼却施設の配置予定技術者については、様式4-9を添付すること。

※12 資源リサイクル施設の運転管理実績については、様式4-10を添付すること。

※13 資源リサイクル施設の配置予定技術者については、様式4-11を添付すること。

※14 国税の完納については、公告日以降に発行された以下の納税証明書（写し（PDF形式を含む）も可）を添付すること。

・その３の３（法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明）

（様式4-6）

焼却施設の建設実績調書

商号または名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建設場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成○○年○○月○○日～平成・令和○○年○○月○○日 |
| 受注形態 | 単 体 ／ 共同企業体（出資比率 ％） |
| 施設概要 | 構造形式等 |  |
| 施設規模等 | ○○ｔ／日（○○ｔ／基・日×○炉）発電出力：○○○○kW |
| 供用開始年月 | 平成○○年○○月○○日～ |

※受注形態は、該当しないものを抹消すること。

※募集要項４（２）オ(ｳ)において明示した実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。

※明石市発注以外の実績を添付する場合は証明するものを添付すること。（発注証明または契約書の写し等）

（様式4-7）

資源リサイクル施設の建設実績調書

商号または名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建設場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成・令和○○年○○月○○日～平成・令和○○年○○月○○日 |
| 受注形態 | 単 体 ／ 共同企業体（出資比率 ％） |
| 施設概要 | 構造形式等 |  |
| 施設規模等 | ○○ｔ／5h |
| 供用開始年月 | 平成・令和○○年○○月○○日～ |

※受注形態は、該当しないものを抹消すること。

※募集要項４（２）オ(ｵ)において明示した実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。

※明石市発注以外の実績を添付する場合は証明するものを添付すること。（発注証明または契約書の写し等）

（様式4-8）

焼却施設運転管理実績調書

商号または名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建設場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 運転管理期間 | 平成・令和○○年○○月○○日～平成・令和○○年○○月○○日 |
| 受注形態 | 単 体 ／ 共同企業体（出資比率 ％） |
| 施設概要 | 構造形式等 |  |
| 施設規模等 | ○○ｔ／日（○○ｔ／基・日×○炉）発電出力：○○○○kW |
| 供用開始年月 | 平成・令和○○年○○月○○日～ |

※受注形態は、該当しないものを抹消すること。

※募集要項４（２）カ(ｲ)において明示した実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。

※明石市発注以外の実績を添付する場合は証明するものを添付すること。（発注証明または契約書の写し等）

（様式4-9）

焼却施設配置予定技術者

商号または名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 | |  |
| 法令による資格 （廃棄物処理施設技術管理者（ごみ処理施設）になりうる資格の有無） | |  |
| 業務経験 | 現場総括責任者として業務を行った施設の名称 |  |
| 現場総括責任者として業務を行った施設の設置者 （所有者） |  |
| 施設規模等 | ○○ｔ／日（○○ｔ／基・日×○炉）発電出力：○○○○kW |
| 供用開始年月 | 平成・令和○○年○○月○○日～ |
| 現場総括責任者として業務を行った期間 | 平成・令和○○年○○月○○日～平成・令和○○年○○月○○日 |

※募集要項４（２）カ(ｳ)において明示した実績について、資格を証する書類の写し、直接的な雇用関係を確認できる書類の写しを添付すること。

※募集要項４（２）カ(ｳ)において明示した実績について、現場総括責任者として業務を行った施設の運転管理を業務として受託している場合、当該業務を受託していることを証明する書類（契約書の写し等）および施設の概要がわかる書類を添付すること。

※配置予定技術者が死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の特別な場合に限り、同等の資格要件を満たす別の者に変更することができるものとする。

（様式4-10）

資源リサイクル施設運転管理実績調書

商号または名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建設場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 運転管理期間 | 平成・令和○○年○○月○○日～平成・令和○○年○○月○○日 |
| 受注形態 | 単 体 ／ 共同企業体（出資比率 ％） |
| 施設概要 | 構造形式等 |  |
| 施設規模等 | ○○ｔ／○h |
| 供用開始年月 | 平成・令和○○年○○月○○日～ |

※受注形態は、該当しないものを抹消すること。

※募集要項４（２）カ(ｴ)において明示した実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。

※明石市発注以外の実績を添付する場合は証明するものを添付すること。（発注証明または契約書の写し等）

（様式4-11）

資源リサイクル施設配置予定技術者

商号または名称：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 | |  |
| 法令による資格 （廃棄物処理施設技術管理者（破砕・リサイクル施設）になりうる資格の有無） | |  |
| 業務経験 | 現場総括責任者として業務を行った施設の名称 |  |
| 現場総括責任者として業務を行った施設の設置者 （所有者） |  |
| 施設規模等 | ○○ｔ／h |
| 供用開始年月 | 平成・令和○○年○○月○○日～ |
| 現場総括責任者として業務を行った期間 | 平成・令和○○年○○月○○日～平成・令和○○年○○月○○日 |

※募集要項４（２）カ(ｵ)において明示した実績について、資格を証する書類の写し、直接的な雇用関係を確認できる書類の写しを添付すること。

※募集要項４（２）カ(ｵ)において明示した実績について、現場総括責任者として業務を行った施設の運転管理を業務として受託している場合、当該業務を受託していることを証明する書類（契約書の写し等）および施設の概要がわかる書類を添付すること。

※配置予定技術者が死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の特別な場合に限り、同等の資格要件を満たす別の者に変更することができるものとする。

（様式5-1）

令和 年 月 日

明石市長 丸谷 聡子 様

提案価格書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募者  （代表者） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |
|  |  |  |  |
| （代理人） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  | ㊞ |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

募集要項等の記載内容を承諾の上、下記のとおり提案します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名 | 明石市新ごみ処理施設整備・運営事業 | | | | | | | | | | | |
| 工事場所 | 兵庫県明石市大久保町松陰1131番地ほか | | | | | | | | | | | |
| 提案価格 |  | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※1 金額は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入すること。

※2 金額は、１枠に１字ずつアラビア数字で記入し、金額の前に￥を付けること。

※3 金額は、改ざん又は訂正しないこと。

※4 押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式5-2）

令和 年 月 日

明石市長 丸谷 聡子 様

見積書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募者  （代表者） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |
|  |  |  |  |
| （代理人） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  | ㊞ |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

提案価格書記載の金額の内訳として、添付のとおり見積します。

（添付） 内訳書（様式5-3）

※1 押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式5-3）



別添のエクセルファイルにて

ご記入いただき提出ください。

別図 提案価格書、見積書及び内訳書の提出用封筒

（表）

件名 明石市新ごみ処理施設整備・運営事業

提案価格書、見積書及び内訳書在中

応募者（代表者）

商号又は名称

住所

代表者の氏名 ㊞

（裏）

㊞

㊞

㊞

※1 封筒の大きさは長形3号（120mm×235mm）とする。

※2 封筒の中に入れるものは様式5-1、様式5-2及び様式5-3とする。

※3 住所・企業名はゴム印でも可とする。また、縦書きでも可とする。

※4 表面の押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。  
裏面の割印は、代表者印のみでよい。

（様式6）

令和 年 月 日

明石市長 丸谷 聡子 様

辞退届

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募者  （代表者） |  |  |  |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |
|  |  |  |  |
| （担当者） |  |  |  |
| 所属 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 氏名 | ： |  |  |
| 電話 | ： |  |  |
| FAX | ： |  |  |
| E-mail | ： |  |  |

明石市新ごみ処理施設整備・運営事業に係る公募型プロポーザルへの参加を申請しましたが、都合により辞退します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 辞退理由 | ： |  |

※1 押印は、当市に登録されている「登録印」（会社印及び代表者印）とすること。

（様式7）

明石市新ごみ処理施設整備・運営事業

提案書

|  |
| --- |
| 提案者名※1 |
|  |

令和７年 月

※1 ※提案者名を記載した正本と、提案者名を伏せた副本を作成すること。なお副本においては、各提案内容や添付資料・別紙を含め、提案者名を判別できるような表現は避けること。（副本での提案者名は、参加資格審査結果通知にて本市が指定したものを記入すること。）

※2 提案書総ページ数は、本様式による表紙や、目次（任意様式）、様式7-1や様式7-13で指定した別紙、様式7-4や様式7-6で求めている添付資料(実績証憑)、及び様式7-16～様式7-25を除き、A4判40ページ以下とする。（A3判はA4判2ページに換算するものとする。）

※3 各様式に記載の「評価ポイント」（優先交渉権者選定基準書からの転記）は、提案書作成時には適宜削除しても構わない。

（様式7-1） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅰ．環境保全に配慮し地球温暖化対策に貢献する施設 |
| ①施設稼働に伴う気候変動への影響低減（CO2削減、エネルギー回収向上、省エネルギー、創エネルギー等） |
| * 環境省「エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル」において達成に努めるよう定められている「一般廃棄物焼却施設における一般廃棄物処理量あたりの二酸化炭素排出量」について、提案数値を示すこと。なお、算出にあたって廃プラスチック類の焼却に由来するCO2排出量は、要求水準書に示す基準ごみ質から算出される値（＝302kg-CO2/t-焼却ごみ）を用いること。 【本市焼却施設の1日あたり処理能力（276t/日想定）から算出される基準値（＝234kg-CO2/t-焼却ごみ）に対する削減の程度について、定量的に評価を行う。すなわち、234kg-CO2/t-焼却ごみ⇒Ｅ評価、154kg-CO2/t-焼却ごみ⇒Ａ評価とし、その間の提案については按分にて評価を行う。】   （別紙様式にてCO2排出量計算書、余剰電力インセンティブ・余剰電力量計画を添付）   * エネルギー回収率向上及び余剰電力量最大化のための方策を具体的に示すこと。また、エネルギー回収率向上や余剰電力量最大化にあたりトレードオフとなる設備の損耗や、ごみ処理の安定性（不測の事態による緊急停止への対応可能性等）も考慮すること。 【余剰電力量向上の程度について、定量的に評価を行う。すなわち、市が施設整備基本計画で想定していたレベルの余剰電力量23,500MWh/年⇒Ｅ評価とし、これを最新技術等で余剰電力量30,000MWh/年まで向上⇒Ａ評価とし、その間の提案については按分にて評価を行う。また、示された工夫の具体性に応じて定性的に評価の調整を行う。】 * 施設での省エネルギーについての方策（建物の断熱性の向上、設備性能の向上、エネルギー管理システムの導入、自然光や自然換気などの導入、建築物ZEB化等）を具体的に示すこと。なお、想定するものを複数示した上で、それぞれの方策による効果（導入しない場合と比較した概ねの削減率や削減量等）についても記述すること。 【方策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * 創エネルギーについての方策（太陽光発電システムや、風力発電システム、蓄電・蓄熱、コジェネレーション など）を具体的に示すこと。なお、それらの方策による効果（創エネルギー量や建築物ZEB化）についても記述すること。なお、事業費の抑制を図ることを前提として、各機能導入の有無・規模を含めて提案すること。 【方策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * CCUS（二酸化炭素の回収・有効利用・貯留）に関する今後の技術発展に伴い、必要となれば将来的な導入が可能となるように施設設計面での工夫を具体的に示すこと。 【工夫の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 | |
|  | |

（様式7-2） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅰ．環境保全に配慮し地球温暖化対策に貢献する施設 |
| ②施設稼働に伴う環境保全対策（焼却施設、資源リサイクル施設） |
| * 施設稼働に伴う騒音振動等の低減についての対策を具体的に示すこと。特に、見学者ルートへの騒音・振動伝播防止対策、建屋から外部への騒音漏洩対策について、想定する対策を具体的に示すこと。 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * 施設稼働に伴う臭気漏洩等の防止についての対策を具体的に示すこと。特に、見学者ルートへの臭気・粉じん漏洩防止対策、建屋から外部への臭気漏洩防止対策について、想定する対策を具体的に示すこと。 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 | |
|  | |

（様式7-3） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅰ．環境保全に配慮し地球温暖化対策に貢献する施設 |
| ③資源回収（資源リサイクル施設） |
| * 各資源の回収率向上にあたっての方策を具体的に示すこと。なお、それらの方策により達成する回収率目標値を示すこと。 【方策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * 焼却施設の処理対象となる破砕残渣・選別残渣の量を低減するための方策を具体的に示すこと。なお、それらの方策による効果（低減量）についても記述すること。 【方策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 | |
|  | |

（様式7-4） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅱ．安全・安心・安定的な処理が確保できる施設 |
| ①工事中の安全対策 |
| * 工事中の車両・人動線について具体的に示すこと。特に、敷地内で稼働を継続するクリーンセンターや収集事業課の利用者（施設従事者を含む）との動線分離や、取り合い部での安全対策について具体的に示すこと。 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * 同種の建設工事の施工実績件数について具体的に示すこと。なお、同種の建設工事とは、敷地内または隣地でのごみ処理を継続しながら実施した一般廃棄物処理施設建設工事の元請け完工実績とする。 【実績件数について、定量的に評価を行う。すなわち、0件⇒Ｅ評価、4件⇒Ａ評価とし、その間の実績件数については按分にて評価を行う。】   （各実績については証憑を添付すること） | |
|  | |

（様式7-5） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅱ．安全・安心・安定的な処理が確保できる施設 |
| ②施設供用中の安全対策 |
| * 施設供用中の車両・人動線についての工夫（エリア区分、見学者対応の安全、プラットホーム内の搬入動線、敷地全体の配置・動線の安全性・効率性）を具体的に示すこと。 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * 防火・防爆、運転管理上の安全確保についての工夫（保守の容易さ、作業の安全、各種保安装置、フェールセーフ・フールプルーフの考え方を反映した設計等）を具体的に示すこと。 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * その他の事故防止の対策について、想定する対策を具体的に示すこと。（具体的な想定される事故を挙げて、その対策を示すこと。） 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 | |
|  | |

（様式7-6） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅱ．安全・安心・安定的な処理が確保できる施設 |
| ③施設の安定稼働 |
| * 不適物混入防止について計量時及びプラットホームでのごみ搬入等の受入体制・受入対応についての工夫（不適物の搬入チェック体制、システム上の工夫、搬入者への指導方法等）、不適物除去の工夫（選別工程での工夫）を具体的に示すこと。 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * 焼却施設・資源リサイクル施設の各施設について、運転管理や人員配置を効率的に行いつつ安定性を確保する工夫（自動運転や遠隔監視システム、カメラ・車両管制システム等による搬入管理自動化、設備や処理フローでの運用による対応等）を具体的に示すこと。ただし、それらのシステム等異常時の対応策を考慮すること。（具体的な想定される異常を挙げて、その対策を示すこと。） 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * ごみ等の受入・貯留について、搬入のピーク時対応に関する工夫（貯留容量や運用での対応等）を具体的に示すこと。なお、施設規模(処理能力)をより縮小する提案をする場合には、ごみピット貯留容量としては余裕が必要になるため、貯留容量管理上の工夫が必要になることにも留意すること。 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * 同種の焼却施設の施工実績件数について具体的に示すこと。なお、同種の焼却施設とは、募集要項４（２）オ（ウ）に示す一般廃棄物処理施設（焼却施設）の建設工事の元請け完工実績とする。 【実績件数について、定量的に評価を行う。すなわち、1件⇒Ｅ評価、5件⇒Ａ評価とし、その間の実績件数については按分にて評価を行う。】 * 同種の資源リサイクル施設の施工実績件数について具体的に示すこと。なお、同種の資源リサイクル施設とは、募集要項４（２）オ（オ）に示す一般廃棄物処理施設（資源リサイクル施設）の建設工事の元請け完工実績とする。 【実績件数について、定量的に評価を行う。すなわち、1件⇒Ｅ評価、5件⇒Ａ評価とし、その間の実績件数については按分にて評価を行う。】 * 同種の焼却施設の運転管理実績件数について具体的に示すこと。なお、同種の焼却施設とは、募集要項４（２）カ（イ）に示す一般廃棄物処理施設（焼却施設）の運転管理業務の元請け完了実績とする。 【実績件数について、定量的に評価を行う。すなわち、1件⇒Ｅ評価、5件⇒Ａ評価とし、その間の実績件数については按分にて評価を行う。】 * 同種の資源リサイクル施設の運転管理実績件数について具体的に示すこと。なお、同種の資源リサイクル施設とは、募集要項４（２）カ（エ）に示す一般廃棄物処理施設（資源リサイクル施設）の運転管理業務の元請け完了実績とする。 【実績件数について、定量的に評価を行う。すなわち、1件⇒Ｅ評価、5件⇒Ａ評価とし、その間の実績件数については按分にて評価を行う。】   （各実績については証憑を添付すること） | |
|  | |

（様式7-7） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅱ．安全・安心・安定的な処理が確保できる施設 |
| ④リスク管理 |
| * 本事業に伴うリスクの認識と対策（リスクの内容及び管理方法、負担者、保険活用等）について、想定する対策を具体的に示すこと。（具体的な想定されるリスクを挙げて、その対策を示すこと。） 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 | |
|  | |

（様式7-8） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅲ．災害廃棄物処理への対応ができる施設 |
| ①災害時の施設稼働を可能とする耐震化・設備・技術 |
| * 火災・地震等の災害に対して、建築物の設計・建設面での対策（耐震性の向上）を具体的に示すこと。 【建築物の耐震性向上について、定性的に評価を行う。】 * プラントの各設備について、「廃棄物処理施設の耐震・浸水対策の手引き」（令和4年11月：環境省）を踏まえ、適用する耐震基準を具体的に示すこと。また、掲載されている設定例（P.28～29）を踏まえ、設定基準を具体的に示すこと。 【プラント設備の耐震性向上について、定性的に評価を行う。】 | |
|  | |

（様式7-9） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅲ．災害廃棄物処理への対応ができる施設 |
| ②災害時の施設稼働を想定した運用 |
| * 火災・地震等の災害時の安全確保、事業継続計画（ユーティリティの確保、運転員用の備蓄、災害時の運転体制の構築等）、日常からの教育・訓練方法について、想定する内容と工夫を具体的に示すこと。 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * 災害廃棄物等の受入体制についての工夫（災害廃棄物の一時受入・貯留場所の運用や、本市と連携を図り、積極的な受入態勢を迅速に構築できるなど）を具体的に示すこと。 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 | |
|  | |

（様式7-10） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅳ．経済性・効率性に優れた施設 |
| ①工期の遵守 |
| * 狭小敷地での工事を行うにあたっての工夫（取合いの調整や、工事遅延防止のための対策等）を具体的に示すこと。特に、新施設の設計及び建設工事の全体スケジュールを具体的に示し、工期を確実に遵守するための工夫点を示すこと。また、令和9年度中の建築工事着工（出来高計上）のための工夫と、具体的な工事内容を示すこと。 【工夫の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 | |
|  | |

（様式7-11） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅳ．経済性・効率性に優れた施設 |
| ②施設長寿命化やメンテナンス性の向上 |
| * プラントエリアの維持管理の容易さを考慮した機器配置上の工夫など、維持管理面での工夫を具体的に示すこと。また、施設の長寿命化にあたって、35年以上の施設利用を考えた施設の保全や延命化の工夫、運営期間終了後の補修・更新費等を最小化するための工夫を具体的に示すこと。 * 運営期間終了後の基幹改良工事実施を想定した工夫（施設を稼働しながら工事を行いやすいように、工事車両動線や重機設置場所を考慮した配置計画とすることや、基幹改良時のごみの安定処理(全停止期間の最短化)など）を具体的に示すこと。 【工夫の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 | |
|  | |

（様式7-12） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅳ．経済性・効率性に優れた施設 |
| ③将来的な施設解体時のコスト低減 |
| * 将来的に施設を解体する際に解体費用を低減するための、施設の設計や使用建材等についての工夫、重機配置上の工夫を具体的に示すこと。 【工夫の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 | |
|  | |

（様式7-13） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅳ．経済性・効率性に優れた施設 |
| ④財務計画（長期収支の安定性） |
| * SPCの財務計画について、長期事業であることを踏まえた安定的な経営・事業収支の視点からの対策（SPC資本金の考え方、配当の考え方、SPC経営悪化時の対応策、運転資金不足顕在化時の対応策、EIRR設定の考え方、固定費・変動費の考え方など）を具体的に示すこと。 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】   （別紙様式にてSPC出資構成、固定料金内訳、修繕費内訳、変動費提案単価、長期収支計画を添付） | |
|  | |

（様式7-14） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅴ．その他の提案 |
| ①地域経済への貢献 |
| * 本事業（建設工事及び運営業務）における地元企業の活用内容と活用規模・金額（施工体制台帳等で履行が確認できるもの ）について、具体的に示すこと。なお「地元企業」とは、本市に本社・本店、支店・営業所、工場等を有するもの とする。地元企業発注額として計上してよい下請の階層は問わないが、二重に計上することのないこと。（例えば、地元企業から地元企業への発注を行う場合、上位の地元企業でのみ計上すること。） 【地元企業への発注予定金額の提案に基づき、次のとおり得点化する。⇒60億円(税抜)の市内発注で満点となる。】地元発注予定金額（税抜）÷（10億円／点） | |
|  | |

（様式7-15） 技 術 提 案 書

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | Ⅴ．その他の提案 |
| ②Ⅰ～Ⅳの評価項目以外の自由提案 |
| * 環境教育・情報発信について、見学ルート及び見学内容を示すとともに、啓発内容の工夫（ごみや環境問題に対する関心を高める工夫、ごみ減量・リサイクルの実践につながる工夫、費用対効果が高く陳腐化しない工夫等）、施設に訪れなくても啓発効果を高められる工夫（インターネットの活用、わかりやすい運転状況の公開等）、市民が資源リサイクルを実感できる取組（市民が自由に再利用可能な物を交換しあえる「リサイクルコーナー」の設置と運営や電気自動車の急速充電器など）、市民の施設利用促進に繋がる取組（市民活動を行える「貸会議室」の設置と運営など）について、具体的に示すこと。なお、事業費の抑制を図ることを前提として、各機能導入の有無・規模を含めて提案すること。 【工夫の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * 要求水準書では、最終余剰電力の売電収益は市所掌としているが、売電先選定を含む契約事務全般は事業者所掌（ただし別契約）としている。市の財政負担軽減や売電収益最大化に資する余剰電力マネジメント事務（別契約）の内容について、事業者として構築できる事業スキームや支援体制を提案すること。ただし、発電電力管理業務において、発電電力は本施設及び敷地内の他施設で使用し、別事業で整備する場外への自営線による送電を行うこと。残りの最終余剰電力は余剰電力マネジメント事務（別契約）において取り扱うこと。 【構築する支援体制の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * 緑地計画や建築計画についての提案（地域性や景観に配慮したデザイン、施設に訪れた人が快適に感じるような見学者ルートのデザイン、市道からの接続部についての工夫（広場のデザイン、樹木や草花など自然を感じさせる工夫等）を求める。なお、事業費の抑制を図ることを前提として、各機能導入の有無・規模を含めて 提案すること。 【工夫の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * 「兵庫県建築物木材利用促進方針」に基づき、内装（床・腰壁・内部建具等）を中心とした木質化の工夫を具体的に示すこと。特に、使用木材については兵庫県産木材や国産木材の利用割合の目標を具体的に示すこと。なお、事業費の抑制を図ることを前提として、導入の有無・規模を含めて提案すること。 【対策の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 * その他、事業費の抑制を図ることを前提として、本事業の目的達成のための提案を具体的に示すこと。 【提案の具体性と効果について、定性的に評価を行う。】 | |
|  | |

(様式7-16)

**公共性（施策反映）評価（その１）提出書**

（明石市新ごみ処理施設整備・運営事業）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |

１ 障害者の積極的雇用

Ｐ． ～Ｐ．

２ 子育て支援への取組

Ｐ． ～Ｐ．

３ ジェンダー平等の推進に関する取組

Ｐ． ～Ｐ．

４ 若年雇用者育成のための取組

Ｐ． ～Ｐ．

５ 更生支援のための取組

※ 保護観察所への協力雇用主としての登録がある場合に限り、保護観察所から協力雇用主として登録されていることを証する書類（写）を添付するとともに、「更生支援取組調書」を提出してください。

Ｐ． ～Ｐ．

６ 労働安全衛生のための取組

※ 厚生労働省から安全衛生優良企業の認定を受けている場合に限り、厚生労働省から交付された安全衛生優良企業の認定を受けていることを証する書類（写）を添付してください。

Ｐ． ～Ｐ．

(様式7-17)

令和 年 月 日

明石市長 丸谷 聡子 様

**障害者の雇用状況申立書兼誓約書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |

2025年(令和７年)●月●日現在で、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「障害者雇用促進法」という。）第43条第７項の規定に基づく障害者の雇用に関する状況を報告する義務がないものであり、下記の者を労働者として雇用していることに相違ないことを誓約します。

記

１ 対象とする障害者

障害者雇用促進法第２条の規定に掲げるもののうち、下記(1)～(5)のいずれかを労働者として雇用

(1) 身体障害者

(2) 重度身体障害者

(3) 知的障害者

(4) 重度知的障害者

(5) 精神障害者

ただし、(1)及び(3)については、一週間の所定労働時間が、当該事業主の事業所に雇用する通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短く、かつ、厚生労働大臣の定める時間数未満である常時雇用する労働者を除く。

※ この申立書兼誓約書は、障害者雇用促進法第44条、45条、45条の２、45条の３に規定する「子会社」、「関係会社」、「関係子会社」、「特定事業主」でないものが対象です。

(様式7-18)

**子育て支援取組調書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組名称 |  |  |
| 取組内容 |  |  |
| 備 考 |  |  |

※ 上記取組内容がわかる書類を添付してください。

※ 記入欄が不足する場合は複写してください。

(様式7-19)

**ジェンダー平等の推進に関する取組調書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組名称 |  |  |
| 取組内容 |  |  |
| 備 考 |  |  |

※ 上記取組内容がわかる書類を添付してください。

※ 記入欄が不足する場合は複写してください。

(様式7-20)

**若年雇用者育成取組調書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組名称 |  |  |
| 取組内容 |  |  |
| 備 考 |  |  |

※ 上記取組内容がわかる書類を添付してください。

※ 記入欄が不足する場合は複写してください。

(様式7-21)

**更生支援取組調書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組名称 |  |  |
| 取組内容 |  |  |
| 備 考 |  |  |

※ 本様式は、保護観察所への協力雇用主として登録がある場合に限り提出してください。

※ 刑事施設出所者、少年院出院者、保護観察対象者又は更生緊急保護対象者を雇用するために取り組んでいる事項（受入制度・採用枠等）を記載してください。

※ 上記取組内容が分かる書類を添付してください。

※ 記入欄が不足する場合は複写してください。

(様式7-22)

**公共性（施策反映）評価（その２）提出書**

（明石市新ごみ処理施設整備・運営事業）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |
| 住所 | ： |  |  |
| 代表者氏名 | ： |  | ㊞ |

１ 建設業における女性定着（活躍）に向けた取組

Ｐ． ～Ｐ．

２ 建設業における時間外労働の上限規制（働き方改革）に伴う取組

Ｐ． ～Ｐ．

３ 建設DXの取組

Ｐ． ～Ｐ．

(様式7-23)

**建設業における女性定着（活躍）に向けた取組調書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 資格名 |  |
| 審査内容で求める資格証等の写し |  |
| 雇用関係を証する書類の写し（健康保険証の場合は、健康保険加入証明願を添付） |  |

※ 個人情報に当たる箇所は黒塗りすること。

※ 記入欄が不足する場合は複写してください。

(様式7-24)

**建設業における時間外労働の上限規制（働き方改革）に伴う取組調書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 実施年度 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事期間 |  |
| 工事内容 |  |
| 取組内容 |  |

※ 公共工事の現場において、週休二日制または、交代制週休二日制等の取組がわかるものを添付

※ 契約書の写しを添付

※ 本調書に挙げられる工事期間は平成27年４月1日から令和７年３月31日までのものに限る

※ 記入欄が不足する場合は複写してください。

(様式7-25)

**建設DXの取組調書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | ： |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 実施年度 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事期間 |  |
| 工事内容 |  |
| 取組内容 |  |

※ 建設DXを実施したことがわかるものを添付

※ 契約書の写しを添付

※ 本調書に挙げられる工事期間は平成27年４月1日から令和７年３月31日までのものに限る

※ 記入欄が不足する場合は複写してください。

(様式8-1)

**明石市新ごみ処理施設整備・運営事業**

**特定建設工事共同企業体協定書（甲）（案）**

（目的）

第１条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して行うことを目的とする。

一 明石市新ごみ処理施設整備・運営事業（当該事業内容の変更に伴う事業を含む。）の設計業務及び建設業務の請負（以下、「本業務」という。）

二 前号に附帯する事業

（名称）

第２条 当共同企業体は、 ○○・○○ 特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条 当企業体は、事務所を 市 区 丁目 番 号 に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、本業務の請負契約の履行後12ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 本業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、本業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

代表構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

代表構成員以外の構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

代表構成員以外の構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

（代表者の名称）

第６条 当企業体は、 を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条 当企業体の代表者は、本業務の実施に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金、中間前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成企の出資の割合）

第８条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、本業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○○○株式会社 ○○％

△△△△株式会社 △△％

□□□□株式会社 □□％

２ 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条 当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、本業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、本業務の請負契約の履行及び下請契約その他の本業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、 銀行 支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（事業途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が本業務を完成する日までは脱退することができない。

２ 構成員のうち本業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して本業務を完成する。

３ 第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４ 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

５ 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２ 当企業体は、構成員のうちいずれかが、本業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２ 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３ 第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（本業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条 構成員のうちいずれかが本業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２ 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第18条 当企業体が解散した後においても、本業務につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○○○株式会社外□社は、上記のとおり○○○○・△△△△・□□□□特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書２通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和○○年○○月○○日

代表構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

代表構成員以外の構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

代表構成員以外の構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

※特定建設工事共同企業体協定書に関する特記事項

共同企業体の結成に必要な資格に関する事項は次のとおりとする。

* 1. 共同企業体の代表者は、構成員のうち、建設業務を実施するものであること。

⑵ 共同企業体の代表者の出資比率は、構成員のうち、最大の出資比率であること。

⑶ 共同企業体の構成員は、本業務において重複して他の共同企業体の構成員になれない。

(様式8-2)

**明石市新ごみ処理施設整備・運営事業**

**特定建設工事共同企業体協定書（乙）（案）**

（目的）

第１条 当共同企業体は、明石市新ごみ処理施設整備・運営事業（当該工事の内容変更に伴う工事及び当該工事に関連し発注する工事を含む。）の設計業務及び建設業務の請負（以下「本業務」という。）について、共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第２条 当共同企業体は、 ○○・○○ 特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条 当企業体は、事務所を 市 区 丁目 番 号 に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、本業務の請負契約の履行後12ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 本業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、本業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

代表構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

代表構成員以外の構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

代表構成員以外の構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

（代表者の名称）

第６条 当企業体は、 を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条 当企業体の代表者は、本業務の実施に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金、中間前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担業務費）

第８条 各構成員の本業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担する本業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

⑴ 設計業務

⑵ 建設業務

２ 前項に規定する分担業務の価額については、別に定めるものとする。

（運営委員会）

第９条 当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、本業務の完成にあたるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表に従い、それぞれが実施する本業務の進捗を管理し、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、 銀行 支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条 構成員は、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条 本業務の施工中発生した共通の経費等については、第８条に規定する価額の割合により、運営委員会において、各構成員の分担価額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条 構成員がその分担した本業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２ 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３ 前二項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４ 前三項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退）

第16条 構成員は、当企業体が本業務を完成する日までは脱退することができない。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条 構成員のうち、いずれかが本業務の途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成させるものとする。

２ 前項の場合においては、第14条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の瑕疵担保責任）

第18条 当企業体が解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条 本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○及び○○は、上記のとおり ○○・○○ 特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠として、この協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

代表構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

代表構成員以外の構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

代表構成員以外の構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

※特定建設工事共同企業体協定書に関する特記事項

共同企業体の結成に必要な資格に関する事項は次のとおりとする。

1. 共同企業体の代表者は、構成員のうち、建設業務を実施するものであること。

⑵ 共同企業体の代表者の出資比率は、構成員のうち、最大の出資比率であること。

⑶ 共同企業体の構成員は、本業務において重複して他の共同企業体の構成員になれない。

(様式8-3)

**明石市新ごみ処理施設整備・運営事業にかかる**

**特定建設工事共同企業体協定書（乙）第８条に基づく協定書**

明石市新ごみ処理施設整備事業については、○○・○○ 特定建設工事共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成員が分担する本業務の価額を下記のとおり定める。

記

分担する業務の価額（消費税分及び地方消費税分を含む。）

明石市新ごみ処理施設整備・運営事業

設計業務 円

建設業務 円

○○ 及び ○○ は、上記のとおり分担する本業務の価額を定めたのでその証拠として、この協定書 通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

令和 年 月 日

代表構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

代表構成員以外の構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

代表構成員以外の構成員 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

（様式9-1）

**（窓口提出時用）**

**「明石市新ごみ処理施設整備・運営事業」**

**参加表明書及び参加資格審査申請書受領確認証**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **企業または会社名（各自記入してください）** | **受 領 日 付** |  |
| **（来庁時に手書き）**  **提出日時： 月 日（ ） 時 分**  **持参者氏名：** | | |

**参加表明書及び参加資格審査申請書を受領いたしました。**

**明石市環境産業局環境室新ごみ処理施設建設課**

**電話 ０７８－９１８－５７８８**

（様式9-2）

**（窓口提出時用）**

**「明石市新ごみ処理施設整備・運営事業」**

**提案書等受領確認証**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **企業または会社名（各自記入してください）** | **受 領 日 付** |  |
| **（来庁時に手書き）**  **提出日時： 月 日（ ） 時 分**  **持参者氏名：** | | |

**提案書等を受領いたしました。**

**明石市環境産業局環境室新ごみ処理施設建設課**

**電話 ０７８－９１８－５７８８**